

平成 24 年度 津波対策の概要～静岡県津波対策検討会議関連～

津波を防ぐ

- ▶ 第 4 次地震被害想定を踏まえた防潮堤等の施設高の把握
- ▶ 最大規模の津波にも破壊されない粘り強い構造への補強
- ▶ 整備に必要な財源の確保

約 32.1 億円

津波対策施設整備の推進

津波防御施設整備の推進

- ▶ 整備中箇所の早期完成
 - ・防潮堤や河川堤防等の整備
 - ・水門の遠隔操作化
 - ・河川堤防や水門の耐震補強 等

津波避難施設整備の推進

- ▶ 整備中箇所の早期完成
 - ・海岸・港湾・漁港・土砂災害防止施設、県立学校における津波避難用階段等の整備

※県の既存整備事業を含む
※市町の整備事業費を含む

29.3 億円

津波対策施設の整備方針の検討

第 4 次地震被害想定等を踏まえた防潮堤等の施設高の検討

- ▶ 第 4 次想定による津波高や過去の津波痕跡等を踏まえ、施設高を見直し

防潮堤等の質的強化策の検討

- ▶ 東日本大震災での施設被害を踏まえ、施設高を上回る津波に対しても粘り強い効果を発揮できるような構造への補強策の検討

2.8 億円

津波に備える

- ▶ 避難場所の確保
- ▶ 避難路の確保・整備
- ▶ 避難誘導標識等の整備
- ▶ 被害想定等の見直し

約 49.6 億円

防災体制の強化

第 4 次地震被害想定策定の策定

平成 25 年 6 月策定・公表

地震対策アクションプログラム 2006 の進捗管理

第 3 次想定死者数の半減 5,851 人 → 2,954 人

1.5 億円

避難誘導標識等の整備

津波誘導標識等の整備 (+5,342 箇所)

◎ 2,995 箇所 → ◎ 10,028 箇所 → ◎ 15,370 箇所(県)

0.4 億円

災害時要援護者の避難支援

災害時要援護者避難支援計画の推進

0.01 億円

津波避難施設の確保・整備

津波避難ビルの指定 (+169 棟)

◎ 508 棟 → ◎ 1,128 棟 → ◎ 1,297 棟(県)

津波避難タワーの設置 (+44 基)

◎ 3 基 → ◎ 7 基 → ◎ 51 基(県)

津波避難マウント(命山)の設置 (+4 箇所)

◎ 2 箇所 → ◎ 2 箇所 → ◎ 6 箇所(県)

3.4 億円

避難路の確保・整備

避難路の新設 (+23 箇所)

◎ 0 箇所 → ◎ 16 箇所 → ◎ 39 箇所(県)

避難路誘導灯の整備 (+25 箇所)

◎ 0 箇所 → ◎ 87 箇所 → ◎ 112 箇所(県)

9.3 億円

地域防災力の強化

地震防災に関する対話集会等の実施

津波避難台帳の整備

津波避難に関する学校(幼・保)との連携の検討

0.8 億円

津波避難行動計画の策定

津波避難計画(避難マニュアル等)の見直し

3.1 億円

津波から逃げる

- ▶ 迅速・的確な情報伝達・避難誘導
- ▶ 津波に対する住民意識の啓発等
- ▶ 被害状況・避難状況・安否確認の把握

約 2.3 億円

迅速・的確な情報伝達

防災ラジオの配付数 (+12,968 台)

◎ 88,729 台 → ◎ 114,827 台 → ◎ 127,795 台(県)

同報無線子局の設置数 (+26 基)

◎ 4,320 基 → ◎ 4,336 基 → ◎ 4,362 基(県)

エリアメールの導入 (+2 市町)

◎ 2 市町 → ◎ 17 市町 → ◎ 19/21 市町

住民へのメール配信システムの整備 (+2 市町)

◎ 14 市町 → ◎ 15 市町 → ◎ 17/21 市町

1.7 億円

住民意識の啓発

講演会の開催 (266 回)

◎ 513 回 → ◎ 266 回

地域防災リーダー要請講座の開催 (54 回)

◎ 49 回 → ◎ 54 回

地域イベント等における啓発活動 (190 回)

◎ 353 回 → ◎ 190 回

0.1 億円

情報収集体制の強化

監視カメラの設置 (+5 台)

0.5 億円

避難訓練の実施

津波避難訓練の実施(市町実施)

◎ 115 回 → ◎ 102 回

うち夜間津波避難訓練の実施

◎ 3 回 → ◎ 4 回

うち災害時要援護者訓練の実施

◎ 33 回 → ◎ 31 回

訓練での課題や問題点に対する助言等のフォロー(保育所)

0.01 億円

